

# こども文教委員会 行政視察報告書

## 1 日程

令和5年8月23日（水）～25日（金）

## 2 視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	青森県八戸市	①本のまち八戸推進事業について
2	宮城県仙台市	②仙台市におけるインクルーシブ教育について
3		③発達相談支援センター「アーチル」について
4	宮城県総合教育センター	④STEAM教育について

## 3 視察委員

- 委員長 小 峰 よしえ 大田区議会公明党
- 副委員長 高 瀬 三 徳 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 委 員 鈴 木 隆 之 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 天 坂 大 介 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 田 村 英 樹 大田区議会公明党
- 村 石 真依子 日本共産党大田区議団
- 杉 山かずのり 日本維新の会大田区議団
- 伊 藤 つばさ つばさ大田区議団
- 寺 下 なおみ 東京政策フォーラム（都民ファースト・国民民主・無所属の会）
- 平 野 春 望 立憲民主党大田区議団

## 4 視察報告

### 項目ごとに各会派の視察報告を記載

#### (1) 青森県八戸市

##### ◆視察項目

本のまち八戸推進事業について

##### (自由民主党大田区議団・無所属の会)

八戸ブックセンターは、国内初の書店の機能を持ち合わせた公共施設であり、本の販売という単一的な機能に留まらない、本を通じた市民交流及び特にまちづくりの拠点施設としての機能を掲げている点が特徴的である。

当センターでは、テーマ別の陳列などにより、本との偶然の出会いを創出するのと合わせて、本を「私有」して読む体験を促す、セレクト・ブックストア機能を重視している。これは市内の書店の民業を圧迫するものではなく、民間書店で取り扱いにくい本を揃えることで、差別化及び補完することによって、連携及びサポート体制を拡充して面的に地域として市民が本に出合う環境を豊かにする取り組みである。

また公立図書館との関係では、絶版本など購入ができない書籍への問い合わせに対応した情報提供を行うことで連携している。学校(図書館)との連携も特徴的であり、市内小中学生を対象とした読書ワークショップの実施や職場体験への協力、高校生対象の読書ワークショップや文芸大会の連携を中心としながら学校図書館司書研修会において子どもの本についての情報提供も行っている。

更には、赤ちゃんを対象としたブックスタート事業も実施しており、八戸市に住民登録のある、生後90日から1歳未満の乳児とその保護者を対象としている。スタッフによる読み聞かせ体験及び絵本のプレゼントにより、赤ちゃんと保護者に、絵本を開く楽しい体験をしてもらい、家庭でも絵本を楽しむきっかけづくりを目的としている。また市内の全小学生にはブッククーポンが配布されている。

紙の本は人を豊かにするものであり、まちづくり拠点構想と合わせて様々に取り組みがなされている当センターの事業は子どもたちの知的好奇心が刺激され、読書習慣を身に付ける機会の増加に資するものであり、その目的達成の手段として区において取り入れられる事業を検討する価値があるとの認識を得た。

##### (大田区議会公明党)

八戸市にて、八戸市立図書館における「八戸市ブックスタート事業」、及び観光文化スポーツ部所管の「八戸ブックセンター」についてそれぞれ事業説明をいただいた。

八戸市ブックスタート事業は「本のまち八戸」構想の3つの柱として掲げられ、八戸市に住民登録のある生後90日から1歳未満の



乳児とその保護者を対象とし、読み聞かせをきっかけとした絵本との継続的な触れ合いを促進していく事業と伺った。機会は先天性股関節脱臼検診時をとらえ全対象者へ案内・受診勧奨を推進し、集団検診会場のほか民間の医療機関でも対応していることをお聞きし、所管課における積極的な事業の取り組みに感銘した。

一つ懸念するところは、とかく現世代において「読み聞かせ」にかかる時間・労力の負担を避ける節からスマートフォンやタブレットに依存する傾向があると考え、八戸市ブックスタートを受けた後の保護者への啓発についてお聞きしたところ、市内の児童館や子育て支援施設において、継続した啓発を行っているとの回答をいただいた。

次に「八戸ブックセンター」については、奇異な形態ではあるが「自治体が運営する書店」という立ち位置から、一般の書店では取扱いが少ない書籍の販売や、公的な運営・スペースを活用した八戸ブランドに特化した独特の空間活用・運営手法に感銘した。

私自身、地域コミュニティの形成に誰しものが手に取ることのできる「本」の存在は大変有意義なツールであると考えており、「本＝作品」を題材とした様々なイベントの展開を通じた交流は非常に意義深いものになると考え、当該センターの今後の進捗に大きく期待するところである。

公営の書籍販売店という枠に留まらず、例えば「一箱古本市」や「マイブック推進事業」など、本を通じた最小単位での地域コミュニティの形成や、自分自身の思慮に基づいた書籍の選択など、図書館機能・運営の在り方について様々ご教授いただいた。

#### (日本共産党大田区議団)

「八戸ブックスタート事業」は、1対1での読み聞かせと絵本をプレゼントし、絵本に触れ合うきっかけをすべての赤ちゃんと保護者に届ける事業。「本のまち八戸構想」の一つとして2014年7月2日に開始。

対 象 生後90日から1歳未満の乳児とその保護者

実施内容 先天性股関節脱臼検診時(生後90日～120日)に、親子を対象に絵本の読み聞かせとブックスタートパックの配布が行われる。(ブックスタートパック＝絵本1冊、図書館の利用案内、絵本リストなど)

絵本の読み聞かせは、子どもの想像力を育み、知識の土台となるとともに、親子関係に温かさを生み出し、子どもの成長に大きく影響します。乳児が絵本に興味を持ち始める6か月検診などで、「ブックスタート」を行うことができると、多くの子どもと保護者に絵本と触れあい、豊かな親子の時間をもつきっかけを提供することができます。ぜひ大田区でも実施したい事業内容でした。

「八戸ブックセンター」は、「書店の機能を持ち合わせた公共施設」という取り組み。「本を読む人を増やす」「本を書く人を増やす」「本でまちを盛り上げる」の3つの基本方針で取り組まれています。

目に留まったのは、全ての本にビニールカバーがついており、手に取って読むことができ、その本が気に入ったら買うことができる。図書館とも連携し、その本が置いてあるか調べ、予約することもできる。いたるところに、椅子やハンモックなど、本をゆっくり読むスペースが作られていることです。これは、図書館でも参考にできる

ことだと思いますが、飲み物やアルコールも販売しているなど、図書館よりも自由度が高いのが印象的でした。

また、図書館、学校図書館司書、まちの本屋とも連携し、情報発信やイベントを行い、市内全域にミニ本棚を置き、手軽に本をとって読むことができる環境を作っていることも、本に親しむ機会を増やす取り組みとして参考になりました。

### **(日本維新の会大田区議団)**

平成 26 年度から取り組みが始まった八戸のブックスタート事業を視察させて頂きました。

三つの柱として①赤ちゃんを対象としたブックスタート②小学生を対象としたブッククーポンの配布③八戸ブックセンターの開設と、家庭でも絵本を楽しむきっかけを作り、乳幼児から始まり小学生、中高生、成人へとまち全体で本を読む・作ると一貫性のある取り組み（政策）でした。

八戸駅のうみねこプラザ1階に「八戸図書館情報センター」があり、駅からの帰り道に利用できるメリットは自然と本に触れる文化が定着していると感じました。本八戸駅の「八戸ブックセンター」は中高生、成人をターゲットとし、セレクトブックを中心に様々な専門書を取り扱っていました。民間の書店ではなかなか取り扱いが難しい専門書を手に取れることは、利用者（中高生）にとっては多くの体験、学びがあると思います。

市内の飲食店や小売店に、ブックサテライトと呼ばれるその店舗に合わせた小さな本棚を設置しています。待ち時間に読んでもらい興味を持ってもらうことができ（美術館、銀行、カフェなど）、書店以外にもテーマ別に本が浸透しています。

大田区の図書館の現状は、18 施設あるが老朽化が進んでいます。改装するにも図書の移動などすぐに対応出来ず、今後、学校の図書室との連携も必要です。電子書籍のレンタルも始まっているが、1タイトル1アカウントの利用しか出来ないのと同時に複数の人が借りられないという問題があります。

最近の子どもたちは本離れをしていると言われている。これからの大田区の子どもたちにも多くの本に出会い、学びと体験をしてほしいと思いました。学校を中心とした図書館とのイベントなど八戸の取り組みを大田区でも取り入れたいと強く感じました。

### **(つばさ大田区議団)**

#### **【ブックスタート事業】**

90 日～1 歳未満の乳児を対象に読み聞かせの体験と一緒に絵本をプレゼントしている。先天性股関節脱臼検診の後、読み聞かせボランティアの協力のもと実施。アンケートでは9割以上の保護者から満足度の高い回答が得られた。ただし、検診後は親子ともに疲労しているため、その後の読み聞かせは厳しいとの意見もあり。

#### **【八戸ブックセンター】**

市が直接本屋を経営しており、注目を集めた。本を読む人・書く人を増やし、本でまちを盛り上げるための施策。図書館ではなく、あえて本屋を作ったのは、「本を私

有する」体験を促すため。ブックセンターを開設するにあたって、市内の書店へ説明に回ったが、反対する声はなかったとのこと。利益重視の民間書店では扱いづらい書籍などをセレクトしたり、ジャンルを絞って興味を引くディスプレイをすることで差別化を図った。店内には椅子やハンモックが設置されており、カフェカウンターもあるためゆっくり試し読みができる。内沼晋太郎氏がブック・コーディネーターや空間デザインに携わっており、洗練された都会的な雰囲気があった。

その他、作家や編集者を招いた交流会、講演会など本に関するイベントも開催し、知的好奇心を刺激する仕掛けを行っている。

これから更に人口減少が見込まれる地方都市では、他の都市との差別化を図りながらアクションが求められる。

### **(東京政策フォーラム(都民ファースト・国民民主・無所属の会))**

八戸ブックセンターに伺いました。

行政が運営する全国初の新しい書店のかたちです。昨年、福井県敦賀市でも開始しており、全国で2店舗しかない書店となります。本が届くまでは行政の仕事であり、届いてからは民間書店の経験者などに業務委託し運営しています。とても珍しい書店で、本棚と本棚の間に椅子やテーブル、ハンモック、本棚で囲われた秘密基地のような読書空間が設置されていて一日中、本を読んでいたくなるような工夫も成されていました。本などを執筆したい方に貸し出すブースも完備されている他、カフェも併設されていて、本を好きになって貰うことが目的の書店との事でした。来館者数は1日300人くらいで月100万円程の売上との事です。

本のまち八戸を掲げており、最も受診率が高い検診である生後90日に行われる先天性股関節脱臼検診時に合わせて、絵本の読み聞かせや絵本のプレゼントをしたり、小学生には毎年ブッククーポン2,000円分を配布するなどの取り組みも行われています。このクーポンで漫画の購入は出来ませんが100%に近い利用率であることから、生まれた時から本に慣れ親しんでいる現状があり活字を読むという習慣に感心しました。その他、ブックサテライト増殖プロジェクトとして色々な機関とも連携しており美術館や信用金庫、カフェなどに本棚があり、様々な場所で本が見受けられる街でした。

### **(立憲民主党大田区議団)**

青森県八戸市のブックスタート事業と八戸ブックセンターを視察しました。

ブックスタート事業は、赤ちゃんと保護者に、絵本を開く楽しい体験を与えるとともに絵本を手渡し、赤ちゃんと家族が、心触れ合う楽しい時間を持つきっかけをつくることを目的にしています。

実施内容は、先天性股関節脱臼検診終了後、図書館員が絵本が入った「ブックスタートパック」を配布して、その後ボランティアが一組ずつ親子を対象に読み聞かせを行うというものです。

効果としては、アンケートによると、絵本と触れ合う時間が増えたり、絵本に対する関心が高まっていたり、図書館の貸出者数に占める0歳から6歳までの割合が事業開始

の平成 26 年度の 3.4%から令和 3 年度の 3.9%と増加したそうです。

八戸ブックセンターは全国初の公設書店で、書店というより、書店機能をもった公共施設として、本を通じた市民交流やまちづくりの拠点施設として機能しているという事でした。民業圧迫にならないのかと疑問に思っていたのですが、設立する時には丁寧に周りの書店に説明して、理解してもらい、そんなに反対は無かったということです。民間書店との棲み分けとして、普通の書店の売れ筋の本を置くことをせず、東京の代官山にある蔦屋書店のようにテーマで本を置くようにしています。

また施設の中にカンヅメブースという、本を執筆したい人向けの部屋があり、「市民作家登録」をした人が使える場所があります。そして読書会ルームという市内読書団体への貸し出しをするような場所もあります。他にも、ハンモックで本を読める場所があったりと、飲み物を飲みながら、無料で買う前の本を読むことが出来るようになっていきます。

本区で区営書店を行うことは現実的ではないと思いますが。図書館の可能性や本を使った文化事業として参考にしていきたいと思いました。



## (2) 宮城県仙台市

### ◆視察項目

仙台市におけるインクルーシブ教育について

#### (自由民主党大田区議団・無所属の会)

仙台市特別支援教育推進プラン 2023 は、仙台市基本計画を踏まえて策定された仙台市教育構想 2021（令和 3 年度～令和 7 年度）を上位計画とする特別支援教育推進のための施策に関する基本計画として位置付けられている。

仙台市における障がいのある子どもたちを取り巻く環境として、特別支援学校や通級指導教室など、特別な学びの場で学ぶ障がいのある児童生徒数は、年々増加している。また、特別支援学級担任のおよそ 6 割は特別支援教育経験年数が 6 年未満（令和 4 年度）となっており、指導力の向上を図る取り組みの推進が求められている。

仙台市の特別教育が目指す理念として、4つの基本方針を掲げている。一つ目は「ふかめる」と題し、多様性を認め合い、相互理解を深めることで子ども一人ひとりが安全で安心して過ごせる学校・地域を目指す。二つ目は「たかめる」と題し、学校の教育力や教員の指導力を高め、子ども一人ひとりの個別最適な学び・協働的な学びにつなげる。三つ目は「つくる」と題して、持続可能で多様性に応じることのできる教育資源を創出し、子ども一人ひとりの学びと成長を支える。四つ目は「つなげる」と題し、学校・家庭・地域・関係機関・施策等をつなぎ、子どもを中心においた、継続的で一体的な切れ目のない支援の提供を目指す。

仙台市同様、区においても課題や区民の新しいニーズ等を敏感に感じ取り、例えばICTの積極的な活用など、変化していく社会に対応できる特別支援教育を実施しており、子ども一人ひとりの力を最大限に引き出す教育の推進が重要である。



#### (大田区議会公明党)

仙台市の特別支援教育の取り組みは、障がい理解教育、市民の理解促進の「ふかめる」、教職員の研修や障がい児童生徒支援の「たかめる」、通級指導教室や学びの場の充実の「つくる」、関係機関との連携や個別の教育計画、指導計画の「つなげる」、と、4つの柱で運営されている。

中でも、「たかめる」の教職員の研修は、各キャリアに応じた研修が特徴的で、教職員に対し、再任用の退職校長が現場で培った見本を見せたり、理学療法士と一緒に授業を行うなど様々な工夫がされていた。また、現場の教職員に対し、障がいを持つ児童生徒の一人ひとりの個性を生かす手引きとして、合理的配慮までの手順や、障がい種ごとの具体例などがコンパクトにまとめられた「学校における合理的配慮の提供」という冊子（小学校版・中学校高等学校版）を仙台市教育委員会として作成されていたことに感銘を受けた。更に、保護者の相談窓口などを担う特別支援教育コーディネーターだけでなく、通常学級に在籍する発達障がい児童生徒に対しマンツーマンで対応する特別支援教育指導補助員、特別支援学級に配属される特別支援学級指導支援員など、仙台市独自の人的支援の手厚い取り組みは着目すべきところである。

また、「つくる」の中の事業である、幼稚園保育園年長児の保護者向けの早期相談、早期対応や、「つなげる」にある個別教育支援計画・指導計画の基礎資料を小学校から高校まで一貫して繋げ、支援する仕組みは大変に効果のあるものだと感じた。障がいを持つ児童生徒の個々の状況を把握し、個別計画を立て、関連機関と連携し取り組んでこそインクルーシブ教育であると思うと、仙台市のこの取り組みは先駆的であり大変勉強になった。

本区に活用するとなると、人的支援における予算の問題、更に、教職員の研修日程確保の課題などハードルは高いが、これからも更に勉強してこの取り組みを是非活かしていきたい。

### (日本共産党大田区議団)

大田区同様仙台市も、特別な支援を必要とする児童生徒の割合が増加。4.8%の児童生徒が特別な学びの場で学んでいるそうです。仙台市では、特別支援学校（1校）特別支援学級（503学級）特別支援教室（50教室）が開設。特別支援学級は183校中182校に設置。

障がい児者理解のための取り組み：パラアスリートなど障がい者との交流、特別支援学級との共同学習、作品展やフェスティバルなどで、障がい児者についての理解促進をはかる。

障がい児者の理解は学校教育が多くを担っています。仙台市では、特別支援学級がほぼ全校に設置され、共同学習が進んでおり、障がい児者理解に繋がっています。大田区でもすべての学校に特別支援教室が作られ、支援員がつき、普通学級との共同学習が進むようになると、インクルーシブ教育も進んでいくと思います。

また、仙台市では、人的支援として、「特別支援教育指導補助員」（大田区では特別支援員）、「特別支援学級指導支援員」（大田区では介助員など）、「特別支援教育介助員」、「看護師」などがあります。しかし、通常の学級で各クラス1人、特別支援学級で8人に1人の教員（東京都では8人に2人）では、どの子にも行き届いた教育を行うことは不可能です。特に発達障がいの児童を指導するには「右手に1人、左手に1人、そしてあと1人を見るのが精一杯だ」という東京の現場の先生方の声は大きいです。仙台市の現場の教員や支援員の方々からの声を聞きたいと思いました。

### (日本維新の会大田区議団)

仙台市では特別支援教育推進プラン2023があり、共生社会の実現を目指し様々な取り組みをしている。①ふかめる②たかめる③つくる④つなげるといった4つのテーマ（基本方針）に分かれています。

#### ③つくる

子どもの目線からみた教育を行っていて、なかでも年長児を対象とした特別支援教育就学ガイダンスは子育て世代の保護者にとっては大変心強い支援だと思います。保護者の思いは様々であり就学前に特別支援教育コーディネーターに相談出来ることは大田区でも取り入れることが可能だと思います。

#### ④つなげる

小中高、卒業後まで個別の教育支援計画があり、「サポートファイル（アイル）」といわれる。受けている支援の内容を記録してあり、保護者と学校をつなぐ資料の作成は子ども一人ひとりに寄り添うことが出来る素晴らしい内容でした。

『学校における「合理的配慮」の提供』というガイドブックを教育委員会で作成している。教員に対しても理解をしてもらうことが重要であり、小学生編と中高生編で2パターンあることも子どもの成長に応じています。

I C Tを活用した遠隔教育も実施している。入院している児童生徒との双方向でのやりとりは、大きく変化していく社会のなかで教育を受ける権利は誰にでもあることをサポートする取り組みの1つです。



### (つばさ大田区議団)

仙台市における特別な学びの場で学ぶ児童生徒の割合は全体の 4.2%となっている。年に一度、保護者・本人と教育相談を行い、意向を確認し、教育委員会が選択できる学びの場を決定する。症状が軽い場合は通常の学級での配慮となるが、重い場合は特別支援学級なども選択可能。入学後も状況に応じて、学びの場を検討・変更することも可能。

保護者によって「通常の学級で地域の子どもたちと友達作りをさせたい」または「子どもに合った個別の指導を受けさせたい」など意向を尊重しながら、学びの場を決めている。

特別支援教育指導補助員（通常学級の発達障がい児）は 213 人、特別支援学級指導支援員（在籍人数が多い特別支援学級）は 124 人、特別支援教育介助員（通常学級の肢体不自由児）は 8 人、看護師（医療的ケアを要する児童生徒）は 22 人と厚い人的支援を行っている。幼稚園・保育所、医療機関の診断書、保護者との教育相談などの情報をもとに教育支援計画を作成し、個々の生徒にあった一貫した支援ができる仕組みが整っている。保護者の意向によって子どもが学ぶ場を選択できるのは良いことであるが、教員不足やコスト面を考慮してどこまで寄り添うべきか検討していきたい。

### (東京政策フォーラム（都民ファースト・国民民主・無所属の会）)

現在、仙台市の小中学校等在籍者は 77,479 人です。その中で、3,238 人の児童が特別支援学校・特別支援学級・通級指導教室に通っています。重度、中度の知的障がいを対象とした特別支援学校は鶴谷支援学校 1 校となり、県立支援学校の児童も含まれています。通級指導教室では、聞こえの教室として、言語障がいや聴覚障がいのある児童が通級、発達障がいのある児童は、はぐくみ教室に通っており、はぐくみ教室は年々増加の傾向にあるそうです。

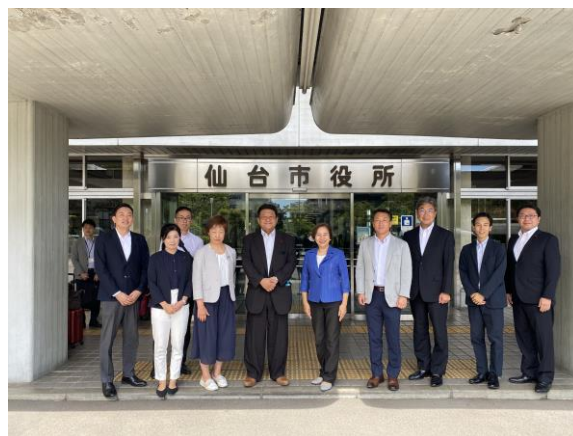
特別支援教室では、障がいのあるアスリートや芸術家を招いて交流したり、障がいを理解して頂くため居住地交流などの取り組みもしています。車いすが強いられている児童の人数によっては、支援員の人数を増やしたり、支援員の配慮も出来ており、しっかりとした各機関との連携がとても印象的で障がいを抱えている子どもを持つ保護者の方へのサポートの充実さが感じられました。多様性の尊重の中で一人ひとりの個性を生かすため、一人ひとりにあったオーダーメイドの授業を心がけており、学区の小中学校に該当する障がいの特別支援学級がない場合は、1 人でも学区の小中学校に新設することもできるなど配慮が成されていてとても貴重な学びをさせて頂きました。

### (立憲民主党大田区議団)

仙台市における特別支援教育について、お話を聞きました。小中学校の在籍者が 77,479 人いて、その中で、特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室など、特別な学びの場で学ぶ児童生徒の数は 3,238 人（4.2%）ということです。

主な取り組みとして、1.ふかめる、2.たかめる、3.つくる、4.つなげる、とあり、

「ふかめる」は障がい理解教育や市民の理解促進を促すこと。「たかめる」は教職員の研修や具体的に教え方の伝授などすること。「つくる」は学びの場を作ること。学区の小中学校に該当する障がい種別の特別支援学級がない場合は、新設を希望することが出来ます。「つなげる」は午後に視察した発達相談支援センター「アーチル」や各関係機関との連携を図ること。小学校から中学、高校、卒業後まで個別の指導計画や教育支援計画の引継ぎを丁寧に行っていました。特別支援教育コーディネーターについても、専任がいる学校もあるとのこと。また特別支援教育コーディネーターを中心とした校内体制の在り方の検討、特別支援教育コーディネーター連絡協議会は、幼稚園・学校だけでなく、児童館・保育所等にも参加を呼び掛けているとのこと。中学校区を中心に38区（2から8校が参加）で行っている。校区ごとに引き継ぎフォーマットを作ってやっている連絡協議会もあるとのことでした。きめ細やかな対応や引継ぎについては本区でも参考になると感じ、勉強になりました。



### (3) 宮城県仙台市

#### ◆視察項目

発達相談支援センター「アーチル」について

#### (自由民主党大田区民連合)

仙台市北部発達相談支援センター（北部アーチル）では発達障がい（知的障がい、重症心身障がい、自閉スペクトラム症、ADHD（注意欠陥多動性障がい）、LD（学習障がい）、トゥレット症候群、吃音など）のある本人とその家族が対象の施設であり、早期出会いと乳幼児から成人までの生涯ケアを目指す、仙台市直営の機関である。

発達の特性は生涯にわたって続くことから、生涯にわたる途切れのない一貫した支援が必要であり、医療・保健・教育・福祉・労働等、様々な分野の連携・協働が不可欠であるとの認識のもと、生涯ケアを目指している。

今後の方向性として四事項を挙げており、一つ目は地域の子育て支援機関等との連携強化として、児童発達支援センター等と協働した、身近な地域で早い段階から相談できる体制づくり、二つ目は保育所や学校等地域の支援力向上として、アウトリーチ

による施設コンサルテーションの強化、三つ目は就学・就園等、つなぎ目での切れ目のない引継ぎの実施、四つ目に発達障がいに対応できる支援者の育成として、自閉症児者相談センター等との協働による研修等、人材育成の実施がその内容である。当事業は、利用者に対して公平にサービスを提供できるとともに、サービスの質の維持・向上を図ることが出来るものであり、判定・措置の権限も有していることから、総合的な相談支援が可能であると考えます。

また、発達障がい児者支援体制整備を行うとともに、支援システム全体を評価し改善することが出来るという点においても、学ぶべき自治体直営の専門機関としての有用性が認められた。

### **(大田区議会公明党)**

仙台市の特別支援教育事業の関連機関として、発達相談支援センター「アーチル」がある。前身である、昭和53年度開設の「心身障害者相談センター」から継続しての現在の取り組みとなる。

アーチルの理念・基本とする考え方は、①心身障害者相談センターから引き継ぐ理念（生涯ケア・チームアプローチ・早期出会い）、②行政直営の機関としての役割（公平性・公共性、判定・措置、システム整備）、③ケアマネジメント（本人を真ん中に置いた支援と仕組みづくり）、④「育ち」と「暮らし」を支える（将来を見据えた視点と2次障がい予防の視点）、⑤本人・家族との協働（本人や家族が望む支援やシステムを考えるパートナー）である。

アーチルにおける年齢別新規相談件数は2歳児が断トツに多い。それは保健所検診との連携があり、これにより早期発見、早期診断、早期支援に繋がっているのは着目すべきところである。更に、「発達の特性は生涯に渡る」ことから、マイサポートファイル「アイル」が作成され、そこには福祉制度の有無や定期検診、通院歴、相談記録などが記載されており、本人が生活していく上で関係者に理解してもらうためのツールが備わっている。

また、委託事業である「自閉症児者相談センター」に至っては、「知的障がいの無い自閉症児者」と、「行動障がいのある自閉症児者」のそれぞれに相談センターを設け、きめの細かな対応をしていることに感銘を受けた。

発達障がい児者の数は、この10年で倍増していると言われている。早期発見の有無は、当事者本人の成育過程のみならず、周りの影響にも大きく関わっていくと考える。本区においても今後、発達障がい児者の相談センターや家族支援を拡充していくべきであると思う。区民のために、仙台市の取り組みを模範として、発達障がいの支援を一步ずつ着実に進めていけるよう尽力したい。

### **(日本共産党大田区議団)**

発達相談支援センター「アーチル」は、発達障がいの本人とその家族を対象にし、「早期出会い」と乳幼児期から成人までのケアを目指す市直営の相談機関。この機関の特殊性は、53年度、教育局、衛生局、民生局が一緒になって「心身障害相談センター」を設立したところから始まります。とかく縦割り行政で、相談に行ってもあちこ

ちに回されてしまう行政の問題を大きく改善した事例です。

現在アーチルは、①児童相談所の一部業務、②知的障害者更生相談所、③発達障害支援、④診療所機能の4つの役割をもち、知的障がいがあってもなくても、ここで支援ができ、成人になっての就労先や生活の場となるグループホームなどの環境整備と繋いだ一貫した相談支援の場となっています。

そこで使われているサポートファイル「アイル」は、医療機関や相談機関での相談記録、施設や学校での支援計画などを綴っておき、本人が生活をしていく上で、関係者に理解してもらうために役立つツールとなっています。2005年から作成開始して以来の「アイル」がすべて保管してあり、いつでも見ることができます。担当者が変わるたびに本人の特性をまた詳しく説明して理解してもらわなければならないことに保護者や本人は負担を感じています。このファイルはそれを解消し、途切れのない系統的に積み重ねた支援をしていくためにとても有効に働くものと考えられます。

発達の特性を本人、家族、周囲が理解し、地域で共生していくためには、その理解と適切な対応が必要です。そのための取り組みとして、

- ①保護者支援の充実…ピアカウンセリング、メンタリング、家族交流サロン家族教室
- ②学校・教育委員会等による研修会、ネットワークの構築
- ③人員の確保…各支援係にケースワーカー、心理、OT、行政教員などを複数配置

障がいがあっても社会で自立して生活できる、そのためのきめ細かい施策は、大田区でもぜひ取り入れたい内容でした。

#### (日本維新の会大田区議団)

アーチルは南部と北部の2か所あり地域によって発達障がいを持つ本人、家族を支援している。

チームによるアプローチをしていて、相談員は障がいのある本人、家族からのニーズに応じて専門家を紹介し「育ち」と「暮らし」を支えている。乳幼児支援係、学齢児支援係、成人支援係と年齢別に相談窓口を設けていることも関係機関との連携をスムーズに行うことが出来ている要因である。それぞれの係に配置されている専門家があり、役割分担が出来ていることで組織として機能している。

『マイサポートファイル「アイル」』を活用して本人が生活していく上で、関係者に理解をしてもらうことの重要性を改めて説明して頂いた。

今後の方向性として「生涯ケア」の実現を目指している。市民への普及・啓発を行っており、研修やセミナーの実施、広報誌の発行など地域とともに取り組むことが必要である。

「お子さんの発達が気になったら」という小冊子を発行していて年齢によって気になることやつながることのヒントが掲載されている。相談施設や窓口が紹介されており、とてもわかりやすい。

#### (つばさ大田区議団)

乳幼児から成人期まで途切れのない支援を目指して、仙台市直営で発達障害相談支援センターを市内に2か所設置している。

アーチルでは相談員(保健師、保育士、教員、ケースワーカー)がニーズに応じてスタッフ(医師、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、心理判定員)をコーディネートし、ペアでチームを組んで支援にあたる。通常のサポートは最寄りの児童発達支援センターでも受けられるが、アーチルは学校や医療機関などのハブ機能を有している。

発達特性そのものは変わらないという前提で、将来的に自立と社会参加ができるよう、二次障がい予防を目指している。

マイサポートファイル「アイル」は乳幼児からの医療機関や相談機関での記録や学校での支援計画をまとめ、周囲に理解を求めるために役立てている。

一人ひとりに向き合って丁寧な対応を実施しているが、管理方法がアナログなため人的コストを考慮すると課題があると感じた。

大田区としても、児童・保護者にとって最適な支援を引き続き追求したい。

### **(東京政策フォーラム(都民ファースト・国民民主・無所属の会))**

発達障がいのある本人とその家族を対象とし、乳幼児から成人まで切れ目なく支援、サポートをしている施設となっております。機能として、児童相談所の一部業務・知的障害者更生相談所・発達障害者支援センター・診療所機能の4つをまとめて、北部発達相談支援センターと南部発達相談支援センターで行なっています。

保護者が分からない集団での様子を記録した連絡票、保護者と施設が共有するお伝えシートは、生涯ケアとして個人のファイルを永年保存としており一生涯支えてくれる他にはない施設です。細かい理由から、ファイルはデータでの保存ではなく紙となり保管場所の確保が難しくなっている問題があり今後の課題となっているようです。

新規相談が最も多いのは2歳児となっており小学校に上がるまでに10人に1人がアーチルへ相談に行っている現状があります。アーチルと連携し仙台市では、児童発達支援センターを11箇所指定管理しており身近で通いやすい地域に通園機能を整備するなど手厚い支援が成されている市であります。切れ目のない生涯ケアは、これから取り組んでいくべき重要な内容であり、全ての行政でも地域と連携ししっかりとした支援の強化が必要であると感じました。

### **(立憲民主党大田区議団)**

宮城県仙台市の発達相談支援センター「アーチル」を視察しました。アーチルは発達障がいのある本人とその家族が対象で、乳幼児から成人まで「生涯ケア」をめざす仙台市直営の相談機関です。発達の特性は生涯にわたって続くということで、生涯にわたる、切れ目のない、一貫した支援が必要ということで徹底的にフォローをされていました。

アーチルで初期相談の後、児童発達支援センターで実際の療育が行われる前に、初期療育グループを作り、約2か月、週一回の頻度で行い、こどもへの支援や保護者の方への支援(ピアカウンセリングなど)を行っていることは、保護者の不安を取り除くためにも良くできていると思いました。

また一度でも相談したら、途中支援が途切れても、全ての記録は残っていて、また継

続いて相談できるという事でした。

マイサポートファイル「アイル」という保護者とアーチルが共同で作成するファイルがあり、医療機関や相談機関での相談記録や関係者に理解してもらうためのツールも良くできていました。

本区でもサポートブック「かけはし」があるのですが、今回の視察で取り入れられる部分から本区の発達障がい施策の参考にしたいと思いました。



#### (4) 宮城県総合教育センター

##### ◆視察項目

STEAM教育について

##### (自由民主党大田区民連合)

宮城県総合教育センターは、教職員の資質能力の向上を図り、教職員・子ども、保護者等に積極的な支援を行うことにより、学校教育が抱える課題の解決に努め、宮城県教育の振興を図ることを運営の基本方針とした機関である。

今回は特に、当機関におけるSTEAM教育の実施について伺い、意見交換を実施した。各教科での学習を、実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科等横断的な教育は重要であり、人間にしかできない、発想や創造力を身に付けるための教育がSTEAM教育である。

S (Science)、T (Technology)、E (Engineering)、A (Arts)、M (Mathematics) と、特に理科系・科学系を重視した教育により、小中学校においてはものづくり体験、科学的な学習、探究的な学習、プログラミング教育等の充実を図っているが、その際には教科等横断的な視点や実社会との関わりを意識した教育内容となっており、これがSTEAM教育の土台形成であると位置づけている。

また当機関では、科学巡回指導訪問として昭和43年から56年にわたり各小学校を回り教育に当たっている。これには教員の理科指導力向上への支援もその目的に内包されており、指導者の指導体制についても充実しているといえる。

区においても、教科横断的な視点や実社会との関わりを意識し、重視することは小中学生にとって相当に有意義であり、当機関の取り組みは、その有用で具体的な一例であると考えている。

### (大田区議会公明党)

科学巡回指導訪問は宮城県総合教育センター設立と同時に始まり、56年目を迎えた本年までで延べ1,090校で実施している。同センターでは様々なカリキュラムを通じて、「STEAM教育の土台となる教科等横断的な視点や実社会との関わり」の学習を、県内各小中学校、高等学校で行っているとのこと。また、これまでの巡回訪問で培われた実績やカリキュラムについて「みやぎ理科支援ナビ」にて集約・公開されていることは、教職員の指導力の向上に留まらず、保護者や一般の方々への理解の輪を広げる大変重要な取り組みであると感じた。

視察では紙を用いた橋の作成や、遠隔ロボットを使ったプログラミングのカリキュラムを体験。この時私も、巡回訪問を受講する生徒と同じようにSTEAM教育における「探究的な学習」を体験し、改めて自身で考えることの大切さを実感した。

本区におけるSTEAM教育では、自身の考えと相手の考えとの違いを議論しながら、効果的な答えを導き出していく、また、そうした考察に基づいた結果についてより精度を高めるための再試行を進めていくなど、宮城県総合教育センターの取り組みと方向性は同じであるが、カリキュラムについて宮城県では当該センターが構築してきたものを教職員がアレンジして運用しており、大田区では地域力を活かした多種多彩なカリキュラムで運用している点では多少の差異はあるものの、その目的である「児童の科学への関心を高め、問題解決の力を育成」することについて全く同意であることを実感した。館内に掲示されていた大崎タイムス(6月7日付け)にこのような記事があった。『5月25日に栗原市瀬峰小で行われた科学巡回訪問において、参加した小学校6年生の女子児童は、「自分の予想と違ったので、なぜだろうと思った。もともと好きな理科に興味を湧いた」と話していた。』とあった。「興味を湧く」ことがSTEAM教育の入り口であると考えている。

### (日本共産党大田区議団)

2021年中教審答申「令和の日本型教育」の中でSTEAM教育が提唱されました。宮城総合教育センターでは、教科横断的な視点や実社会との関わりを意識したSTEAM教育を考え、学校現場に直接出向いて広げてきました。

「科学巡回指導訪問・教員対象研修会」の紹介では、ものづくり体験、プログラミング学習、探究的な学習について紹介されました。総合教育センターが中心となって探究的な学習と合わせたものづくり・プログラミングについて研究し、学校に提案していく取り組みの成果と課題を考えることができました。毎年いくつもの小学校で「科学巡回指導訪問」が行われ、「教員対象研修会」も継続的に行うことで、STEAM教育も学校現場に定着していくと思われまます。

大田区が始める新科目「未来づくり科」では、学校教育に企業によるものづくり体験を導入し、子ども達がものづくりの楽しさを味わい、大田区に誇りがもてるように

なってほしいという願いがこめられています。大田区の中小企業が日本のものづくりを支えてきましたが、今、この中小企業が全盛期の5割を切り、残った工場も原材料の高騰、仕事が入ってこない、後継者がいないなどで、続けることが困難になっています。町工場が続けていけるような支援を強め、その上で、子ども達が大田のまちのものづくりを受け継ぎたいと思うような取り組みにしていくことが求められていると思います。

#### (日本維新の会大田区議団)

##### ○「紙で橋を作ろう」

ものづくりをベースにした授業。概要と条件を聞き、子どもたち自身で考えて解決する。答えが1つではなく一人ひとりの個性や考え方を尊重することが大事であるということを感じさせる。安全性は？費用は？など現実にある問題にも興味を向けることが出来る。

##### ○「トンネル崩落！閉じ込められた人を捜せ」

プログラミングをベースにした授業。タブレット端末のソフトを使い、障害物を回避して目的地までBOLT（球体のロボット）を移動させる。メジャーを使い、何センチ移動させるか、何秒間進ませれば良いかなどトライ&エラーを繰り返している子どもたちの様子が目に浮かんだ。

##### ○科学巡回指導

液体窒素、空気砲、熱気球、ペットボトルロケットなど各学校を訪問してデモンストレーションを行っている。備品などは当センターで管理されており学校の理科の授業では体験できないことを子どもたちは見ることが出来る。

子どもたちが自ら考えて取り組む前向きな学習は、大田区でも取り入れることが出来れば良いと思う。大田区には日本工学院や東工大があるので地域の学生が子どもたちと一緒に参加出来る新たなイベントについても検討していきたい。

#### (つばさ大田区議団)

宮城県総合教育センターでは科学教育支援として巡回指導訪問や教員対象研修会を実施している。

令和3年からはSTEAM教育授業を行っており、実践例として2種類の体験機会を頂いた。

①A4紙1枚を使用して、強度のある橋を作るワークショップ。1つ15gのナットを10個乗せて耐えられるように、試行錯誤しながら何度でもチャレンジが可能。正解パターンは1つではないので、発想力や問題解決力が試される。

②トンネル内の搜索のため、障害物を避けてロボットを動かすワークショップ。BOLTという球状の移動ロボットを使用して、方向・スピード・進行時間を設定して目的地に到着させる。タブレット端末を使用して初心者でも容易にプログラムを組むことができる。

ご紹介頂いた2つの実践例では、手を動かしながら目的を達成するため、ゲーム感覚で楽しい。今までよりも能動的に授業へ参加するのではないかと思われる。また教



育センターから派遣して授業をしてもらえれば、担任の準備負担も少なく効率的である。ただ、このVUCAの時代に自分の頭で考える力を養うためには、情報収集力や判断能力も必要だと感じる。大手メディアやインターネットから情報を得た時に、そのまま真に受けることなく「誰が発信しているのか」「背景にどういった思惑があるのか」を理解しなければならない。ぜひその練習を学校教育の中でも取り入れて頂きたいと思う。

#### **(東京政策フォーラム(都民ファースト・国民民主・無所属の会))**

昭和43年から今年で56年の歴史があり、今までに科学巡回指導で訪問した学校は、小学校・中学校・高等学校あわせて1,090校と、大きな取り組みとなっております。本年度も県内16校の訪問予定のうち14校がSTEAM教育との事です。STEAM教育とは、S(理科、科学)T(技術)E(ものづくり)A(芸術)M(算数、数学)から成り立っています。実際に、小学生が取り組んでいる「台風で、壊れた橋をA4紙1枚を使い重さに耐える橋をつくる。」という、ものづくりをベースにした授業での内容を実践させて頂きました。ここでは、色々な課題や問題から、答えが1つではないということに気付かせる事が目的の一つであります。

また、タブレットを使い、プログラミングをベースとした授業では、トンネルが崩落し、閉じ込められた人を捜すという画期的な内容でした。BOLTという丸いロボットを動かすために何度も試行錯誤してプログラミングを行います。初めは1時間かかっていた子も今では30分でできるようになる事から見て、STEAM教育で、「急激な社会の変化に対応していく事ができる人材育成」が成されていると見受けられました。これからの学習では、自由な発想で、自ら問題を発見し解決する力を養う為、授業でしっかり取り入れていくべき教育だと感じました。

#### **(立憲民主党大田区議団)**

宮城県総合教育センターを視察しました。

宮城県総合教育センターは「みやぎの教育に関する調査・研究・提言等を行うシンクタンク」の役割を果たす機関として設置されました。今回はSTEAM教育の科学巡回指導訪問・教員対象研修会について話を聞き、実際に子どもたちが行っているSTEAM教育の実例も体験させて頂きました。

STEAM教育とは、各教科での学習を実社会での問題発見・解決に活かしていくための教科横断的な教育です。

一つは、ものづくりをベースにした授業で、台風で壊れた橋を紙で直したい、A4一枚の紙を使って、一個15グラムの重りを10個のせる橋を作るといふものです。はさみとのりを使用して、友達と話しながら試行錯誤していくものです。答えは一つではないと気付かせることが重要ということでした。

またもう一つは、「トンネル崩壊！閉じ込められた人を捜せ」といふもので、プログラミングをベースにした授業で、BOLTというラジコンのような物でプログラミングをして、動かすといふものです。文章では伝わりづらいたく思いますが、百聞は一見に如か

ず、やってみると難しいですが、面白いものでした。子ども達は一時間くらいかかる子もいるが、20～30分で解決する子どももいるという事です。

こういった教科等横断的な視点で課題を解決していくことは、これからの急激な社会の変化に対応していく人材になるためには、改めて必要なことだと感じました。

STEAM教育という本区では、「おおた未来づくり」という独自教科の新設準備を進めていますので、今回の視察も大いに参考にしていきたいと感じました。

